

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 亨
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	1,164,507	1,101,298	2,639,559
経常損失（△）（千円）	△183,424	△37,907	△284,214
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△265,168	△43,794	△351,296
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△277,122	△48,111	△361,517
純資産額（千円）	885,040	751,334	799,445
総資産額（千円）	1,857,804	1,514,007	1,766,466
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△40.35	△6.66	△53.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.6	49.6	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,167	△202,965	68,291
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	32,495	4,244	93,319
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△200,421	△147,627	△298,719
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	505,933	135,510	482,892

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	△25.69	△1.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

平成23年7月1日より当社グループ（当社及び当社の関係会社）は環境事業の一環として、太陽光発電モジュール及び発電システムの販売事業を開始することとし、太陽光発電事業に進出しました。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、電子・通信用機器事業、バイオマスエネルギー供給事業、太陽光発電事業及びその他事業の4事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、米国の景気鈍化、欧州の金融不安に加え、新興国需要を牽引してきた中国における金融引き締めなどにより景気停滞の懸念が広がりました。一部では復興に向け回復の兆しも見られますが、経済環境は依然として不透明感を拭いきれない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、主要な事業である電子・通信用機器事業の安定化、バイオマスエネルギー供給事業の拡大を図り、グループの収益拡大と事業構造改革を推し進めて参りました。また、平成23年6月29日開催の取締役会において、新規事業として太陽光発電事業の開始を決議し、平成23年7月より正式に事業を開始いたしました。

電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連の営業活動を軸に、防衛関連市場や公共無線関連市場に対する営業展開を図ってきました。また、製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓、並びに原価の改善など、収益の改善を軸とした事業活動を進めて参りました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響により依然厳しい状況が続いておりますが、利益率の改善等により赤字幅は大きく改善され始めております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、事業開始当初はヨーロッパ向けを中心としたPKSの大口出荷を進めて参りましたが、前連結会計年度の後半より日本を含めた東アジア諸国におけるPKS需要が増加しており、収益寄与は未だ限定的ですが、先々の事業拡大が期待できる状況にあります。

その他、平成23年7月1日より開始した太陽光発電事業につきましては、事業開始初期段階であることから受注活動は開始いたしましたが収益寄与には至っておりません。現在は、本事業の拡大に向け、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,849百万円（前年同期比50.0%増）、売上高は1,101百万円（同5.4%減）となりました。

損益面については、利益率の改善はされたものの、固定費負担を完全に補うことが出来なかったことから、営業損失41百万円（前年同期は営業損失192百万円）、経常損失37百万円（前年同期は経常損失183百万円）、四半期純損失43百万円（前年同期は四半期純損失265百万円）となりました。

セグメント別の業績概況

① 電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の遅延、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資削減に伴い、受注高は1,278百万円（前年同期比16.8%増）、売上高は1,006百万円（同13.1%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント損失179百万円）となりました。

② バイオマスエネルギー供給事業

東アジア諸国を中心とした案件の引き合いは徐々に増えてきておりますが、中長期的な案件が多く、当第2四半期連結累計期間における収益寄与は限定的となり、受注高は566百万円（前年同期比309.0%増）、売上高は95百万円（前年同期は売上高6百万円）、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

③ 太陽光発電事業

平成23年7月1日より開始した太陽光発電事業につきましては、事業開始初期段階であることから収益寄与には至っておりませんが、当第2四半期連結累計期間における受注高は4百万円となりました。

④その他事業

当第2四半期連結累計期間の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であり、売上高（セグメント間の内部売上高）108百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益17百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、1,514百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、762百万円となりました。

これは主に、借入金の返済を中心とした流動負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、751百万円となりました。

これは主に、四半期純損失によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は202百万円（前年同期は54百万円の資金流入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果資金流入は4百万円（前年同期は32百万円の資金流入）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は147百万円（前年同期は200百万円の資金流出）となりました。

これは主に借入金の返済による支出などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,774,000	6,774,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,774,000	—	1,101,628	—	1,096,019

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリアスベ アシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Bahnhofstrasse 36, P.O.Box CH-8010 Zurich Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,437	21.21
イーエフジーバンクアーゲーホンコン アカウントクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18th Floor International Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	817	12.06
ビーエヌピーパリバウエルスマネージ メントシンガポールブランチ (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	20 Collyer Quay #18-01 Tung Centre Singapore 049319 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノー スタワー)	434	6.40
西谷 英成	東京都世田谷区	320	4.72
榊澤 徹	東京都目黒区	318	4.69
山本 千秋	東京都世田谷区	222	3.27
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	202	2.98
吉川 伊能	福島県福島市	181	2.67
高木 勝義	東京都大田区	167	2.46
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	136	2.00
計	—	4,234	62.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 202,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,774,000	—	—
総株主の議決権	—	6,570	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	202,000	—	202,000	2.98
計	—	202,000	—	202,000	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,308	135,510
受取手形及び売掛金	663,135	659,349
商品及び製品	190,179	254,481
仕掛品	55,117	89,887
原材料及び貯蔵品	83,086	86,144
その他	44,859	52,352
流動資産合計	1,529,685	1,277,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,960	434,881
減価償却累計額	△335,396	△338,946
建物（純額）	93,564	95,934
構築物	2,750	2,750
減価償却累計額	△2,750	△2,750
構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	33,043	33,036
減価償却累計額	△32,271	△32,303
機械装置及び運搬具（純額）	772	733
工具、器具及び備品	596,862	597,189
減価償却累計額	△591,764	△593,876
工具、器具及び備品（純額）	5,097	3,313
土地	105,584	106,868
有形固定資産合計	205,019	206,849
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	23,146	20,698
その他	21,067	21,521
貸倒引当金	△13,835	△13,958
投資その他の資産合計	30,378	28,262
固定資産合計	235,398	235,112
繰延資産		
開業費	1,383	1,169
繰延資産合計	1,383	1,169
資産合計	1,766,466	1,514,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,802	348,278
短期借入金	185,950	55,153
1年内返済予定の長期借入金	16,900	—
未払金	30,921	27,547
前受金	150,009	185,653
未払法人税等	7,482	4,927
賞与引当金	5,886	4,655
その他	57,008	48,952
流動負債合計	883,961	675,168
固定負債		
退職給付引当金	82,880	87,497
繰延税金負債	179	7
固定負債合計	83,059	87,504
負債合計	967,021	762,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	△1,335,072	△1,378,867
自己株式	△60,120	△60,120
株主資本合計	802,453	758,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,955	△5,251
為替換算調整勘定	△1,052	△2,073
その他の包括利益累計額合計	△3,008	△7,324
純資産合計	799,445	751,334
負債純資産合計	1,766,466	1,514,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,164,507	1,101,298
売上原価	1,035,536	864,854
売上総利益	128,971	236,443
販売費及び一般管理費	* 321,752	* 277,672
営業損失(△)	△192,780	△41,229
営業外収益		
受取利息	92	148
受取配当金	293	340
為替差益	2,388	—
その他	12,378	7,858
営業外収益合計	15,153	8,347
営業外費用		
支払利息	5,427	3,355
為替差損	—	1,226
その他	369	444
営業外費用合計	5,797	5,026
経常損失(△)	△183,424	△37,907
特別利益		
固定資産売却益	1,096	—
投資有価証券売却益	5,339	—
特別利益合計	6,436	—
特別損失		
減損損失	76,615	1,851
貸倒引当金繰入額	142	—
関係会社整理損失引当金繰入額	6,835	—
その他	2,401	0
特別損失合計	85,995	1,851
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,983	△39,759
法人税、住民税及び事業税	2,185	4,035
法人税等合計	2,185	4,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,168	△43,794
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△265,168	△43,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,168	△43,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,902	△3,295
為替換算調整勘定	△2,051	△1,020
その他の包括利益合計	△11,953	△4,316
四半期包括利益	△277,122	△48,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,122	△48,111
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,983	△39,759
減価償却費	16,923	6,259
減損損失	76,615	1,851
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,339	—
受取利息及び受取配当金	△386	△489
支払利息	5,427	3,355
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,096	—
売上債権の増減額(△は増加)	247,896	3,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,614	△102,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,260	△91,885
その他	126,794	22,082
小計	62,975	△196,988
利息及び配当金の受取額	390	504
利息の支払額	△4,977	△3,355
法人税等の支払額	△4,220	△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,167	△202,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,415
投資有価証券の売却による収入	27,179	—
投資有価証券の取得による支出	△947	△1,019
有形固定資産の売却による収入	1,573	—
有形固定資産の取得による支出	△3,852	△4,797
その他	8,542	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,495	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△130,727
長期借入金の返済による支出	△33,240	△16,900
社債の償還による支出	△217,181	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,421	△147,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,560	△1,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,318	△347,382
現金及び現金同等物の期首残高	621,252	482,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 505,933	※ 135,510

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 28,315千円について連帯保証人となっております。	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)														
※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">116,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54,137千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,481千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	116,599千円	賞与引当金繰入額	2,133千円	支払手数料	54,137千円	研究開発費	53,481千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">110,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,524千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	110,549千円	支払手数料	40,845千円	研究開発費	42,524千円
給料・賞与	116,599千円														
賞与引当金繰入額	2,133千円														
支払手数料	54,137千円														
研究開発費	53,481千円														
給料・賞与	110,549千円														
支払手数料	40,845千円														
研究開発費	42,524千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 549,469 千円	現金及び預金勘定 135,510 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 43,535 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>505,933 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>135,510 千円</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,158,351	6,155	1,164,507	—	1,164,507	—	1,164,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	142,500	142,500	Δ 142,500	—
計	1,158,351	6,155	1,164,507	142,500	1,307,007	Δ 142,500	1,164,507
セグメント利益 又は損失 (Δ)	Δ 179,675	Δ 15,702	Δ 195,377	2,597	Δ 192,780	—	Δ 192,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (Δ) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,006,152	95,145	1,101,298	—	1,101,298	—	1,101,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	108,000	108,000	△108,000	—
計	1,006,152	95,145	1,101,298	108,000	1,209,298	△108,000	1,101,298
セグメント利益 又は損失 (△)	△25,408	△32,880	△58,288	17,914	△40,373	△855	△41,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△855千円は、減価償却費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、工具、器具及び備品については帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,851千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△40円35銭	△6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△265,168	△43,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△265,168	△43,794
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,572,352	6,571,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。